

【NOMA行政管理講座(大阪)開催のご案内】

地方公務員のための

オンライン中継対応講座

労働基準法と労務管理の実務入門

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公務員への労働基準法の適用は、地方公務員法との関係で複雑になっており、的確な理解と運用には両法律の広く深い理解が求められます。また、働き方改革に伴う勤務時間管理、メンタルヘルスやハラスメント、分限処分・懲戒処分に関する問題など、労務トラブルは多様化しており、労務管理担当者は労務問題への対処・予防策についても精通しておく必要があります。

本講座では、労働基準法の主要テーマである勤務時間などの基本事項のみならず、健康管理やハラスメントなどの最新動向も踏まえながら学んでいただきます。また、トラブルになりやすい分限処分・懲戒処分のほか、非正規公務員問題についてもわかりやすく解説いたします。

公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬 具

記

日 時：〈5月コース〉令和5年 5月29日(月) 13:00~17:00
5月30日(火) 9:30~16:00
〈1月コース〉令和6年 1月23日(火) 13:00~17:00
1月24日(水) 9:30~16:00

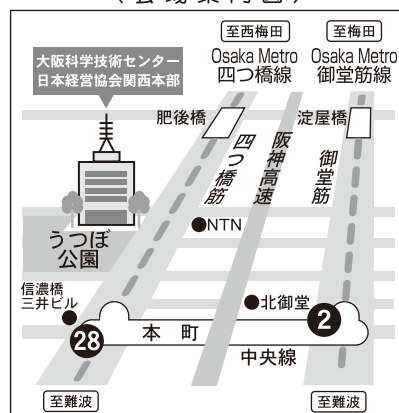
会 場：本会専用教室 (大阪市西区靱本町1-8-4)
大阪科学技術センタービル内)

講 師：弁護士法人 淀屋橋・山上合同 渡 邊 徹 氏
弁護士

参 加 料：		参 加 料	消 費 税	合 計
(負 担 金)	本会会員(1名)	31,000円	3,100円	34,100円
	一 般(1名)	34,000円	3,400円	37,400円

※銀行振込の手数料は貴団体にてご負担ください。

〈 会 場 案 内 図 〉



- 大阪方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
- 新大阪方面よりお越しの場合
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分
- なんば方面よりお越しの場合
▶ 四つ橋線「本町」駅下車(28号出口)北へ徒歩5分
▶ 御堂筋線「本町」駅下車(2号出口)西へ徒歩8分

オンライン中継参加者

キャンセル：講座のテキスト資料到着後(約開催5営業日前)のキャンセルについては、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ
①裏面の申込要領をご確認のうえ、開催の8営業日前までにお申込みください。
②開催の約5営業日前を目途に、お申込み時の住所宛にテキストを郵送いたします。
③開催の約3営業日前を目途に、お申込み時のメールアドレスへ「視聴登録URL」を送信いたします。
④受講要領に従って視聴登録の上、Zoomの視聴環境をご準備ください。

会場参加者

キャンセル：開催日の3営業日前から前日までのキャンセルは参加料の30%、開催日当日のキャンセルは、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となります。

お申込みの流れ
裏面の申込要領をご確認のうえ、お申込みください。

お申込み先：一般社団法人 日本経営協会 関西本部 企画研修グループ (担当：田中)

〒550-0004 大阪市西区靱本町1-8-4 大阪科学技術センタービル5階
TEL 06(6443)6962(直通) FAX 06(6441)4319 メールアドレス ksosaka@noma.or.jp
URL https://www.noma.or.jp (※お問合せは、月～金曜日の9:15~17:15にお願いいたします)

第1. はじめに ～地方公務員における労働基準法

1. 人事・労務における法律的な考え方
～最近の労務問題の傾向
2. 地方公務員法と労働基準法
3. 労働基準法の概要・体系
4. 任用について ～勤務条件の明示～

第2. 公務員制度改革の動き

1. 「働き方改革」と地方公務員
2. 地方公務員法の改正状況とその概要

第3. 勤務時間管理について

1. 勤務時間の原則
2. 勤務時間の概念・管理方法
3. その他の労働基準法上の諸制度の考え方
～管理監督者、みなし勤務等

第4. 有給休暇、休日振替、休憩の基本的考え方

1. 年次有給休暇の整理
2. 事前の休日振替と事後の休日振替の違い
3. 休憩の考え方

第5. 分限処分・懲戒処分を巡る基本的考え方

1. 分限処分、懲戒処分の根拠と種類
2. 懲戒処分の発動方法

第6. 職員の健康管理・メンタルヘルス不調職員への対応

1. 職員の安全配慮・健康管理に関する基本的考え方
2. ハラスメント(セクハラ・パワハラ・マタハラ等)に関する新しい動向
3. メンタルヘルスカケアと受診命令等の実務対応
4. 復職に向けての実務対応と裁判例

第7. 会計年度任用職員を巡る基本的考え方

1. 会計年度任用職員の期間満了と問題点
2. 公正な処遇の確保に関する新たな動き
～地方自治法改正による賞与拡充等

第8. おわりに

講師紹介

弁護士法人 淀屋橋・山上合同
弁護士

渡 邊 徹 氏

平成9年京都大学法学部卒業。平成11年大阪弁護士会登録。淀屋橋合同法律事務所(現・弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所。平成15年パートナーに就任。現在、顧問会社・団体が抱える人事問題や各種労働紛争(訴訟、労組との交渉等)などを担当。経営法曹会議、日本労働法学会、大阪弁護士会労働問題特別委員会、日弁連労働法制委員会に所属。

【著書】

「企業のための労働問題契約の法律相談」(共著)青林書院、「書式 労働事件の実務」(共著)民事法研究会、「労働審判=紛争類型モデル」(共著)大阪弁護士協同組合、「人事労務規程のポイント=モデル条項とトラブル事例」(共著)、「Q&A会社のトラブル解決の手引き」(共著)いずれも新日本法規出版他、多数。

(※本講座の「出張講座」も承っておりますので、お問合せください。)

(5)

▶ 申込要領 ◀

WEBお申込みの流れ

- ① 一般社団法人日本経営協会 ホームページ
<https://www.noma.or.jp>
- ② 「セミナー／講座」を選択
- ③ 「セミナーを探す」よりカテゴリーを選択
- ④ ご希望セミナーを検索
- ⑤ セミナー詳細の「WEB申込」からお申込み
- ⑥ お申込み後、確認メールが届きます
- ⑦ お申込み完了

お申込受領後、請求書と参加券をご連絡担当者までお送りいたします。
開催5日前までに参加券が届かない場合は、恐れ入りますがご連絡ください。

【留意事項】

- ・ご参加者が定員を超えた場合や同業の方からのお申込みはお断りする場合がございます。
- ・ご参加者が少人数の場合、天災の場合などにおいては中止または延期させていただく場合がございます。
- ・参加申込みの方がご都合の悪い場合は、代理の方にご出席いただきますようお願いいたします。
- ・著作権保護の観点から、セミナーの録音・録画や資料の複製は固くお断りいたします。

(以下、オンライン中継のみ)

- ・視聴URLはセミナー参加者のみ利用可能とし、再配布・複数名での視聴を禁止いたします。
- ・ネット回線・システムトラブル等による視聴の遅滞・中断等について、個別の対応や返金はできかねますのでご了承ください。